

## 避難所運営訓練は男性女性の役割が偏らないように

ある避難所訓練では、救護班がすべて男性で占められていた。女性のけが人もいるわけだから、男女の比率を考える必要があるのではないか。

区：女性は炊き出しで頑張っている。

せの：東日本大震災で、女性だけが炊き出しを担い、負担だったという反省が出た避難所もあるのに、その認識では困る。

区：避難計画では特定の人や性に偏らないように役割分担を行うと位置付けている。

せの：子ども、高齢者、女性が居づらい避難所とならないようにするためには、女性が意見を言えることが必要というのが、東日本大震災の教訓だ。

女性が知識を持ち、避難所の運営に力を発揮するために、アクト21などでリーダー養成が必要ではないか。

区：ワークショップを取り入れ、講座を行っている。

せの：もっと充実させてほしい。



### 新規事業

## タブレットパソコン全校配備にあたっては しっかりとした検証と指針作りが必要

来年度予算で8億円が計上されていたタブレットパソコンの全校配置。モデル校3校での検証の中間のまとめが出た段階で予算案に盛り込まれた。検証委員会として専門家を含む委員会がつくられたものの、欠席者の多い状況でどれ程の議論がされたか疑問。本来はモデル校における実践とその評価をていねいに行い、周到に準備したうえで、全校に拡大するべき。拙速だという不安はあるが、未来を切り開く子どもたちのために、タブレットパソコンを活用しての教育は必要と思うので、速やかに検証が行われ、運用指針が作られることに期待して予算案に賛成した。タブレット教育の推進のためには、教員の習熟が何より大切。教員のサポート体制を十分に構築するべき。また、ICT関連事業者との連携に加え、教育学の研究者などと共同研究に取り組んだほうが望ましい。子どもたちが意欲的に学ぶ教育を実現して、タブレット教育の成果が明らかになるよう願う。

提案型入札の結果、モデル校を担当した内田洋行株式会社が、全校配置を受託することになった。小学校24校、中学校10校で契約金来年度6億2千万円（その後の4年間は5億8千万円）。

## スクールソーシャルワーカーの増員を

不登校など何らかの問題を抱える子どもたちへの支援を、スクールソーシャルワーカーが行っているが、区内で非常勤体制でたったの二人。昨年度の相談派遣件数が3233回との報告もある。こどもの貧困問題に取り組む荒川区としても増員するべきではないか。

スクールソーシャルワーカーとは、子どもの気持ちに寄り添うことを第一に、子どもの家庭を何度も訪問するなど学校と家庭をつなぎ、地域の資源も活用して、こどもの健全な育ちを支援する役割を担う。



## 子ども家庭支援センター相談員の増員を

子どもへの虐待が社会問題化し、通報も急増している。経済格差が拡大するなか、ひとり親家庭が増え、子育ての孤立化や親の精神状態の悪化など養育困難な家庭も増えている。区では、児童相談所の都から区への移管に取り組んでいるが、まだ、時間がかかる。職員体制を増員して十分な支援体制をお願いしたい。

